

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第68期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 横川 和史
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 山崎 龍太
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 山崎 龍太
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京事務所 （東京都品川区東五反田一丁目10番7号 アイオス五反田4階） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区道修町二丁目2番8号 住化不動産道修町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	20,073	22,754	40,531	57,672	47,987
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	1,503	30	769	1,579	2,782
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	1,628	414	731	1,290	2,555
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	9,155	9,155	9,155	9,155	9,155
発行済株式総数 (株)	32,533,000	32,533,000	32,533,000	32,533,000	32,533,000
純資産額 (百万円)	13,029	12,622	13,360	14,657	17,234
総資産額 (百万円)	26,259	33,894	39,018	40,087	38,134
1株当たり純資産額 (円)	400.52	388.00	410.68	450.57	529.77
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) ()	50.06	12.74	22.50	39.66	78.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	37.2	34.2	36.6	45.2
自己資本利益率 (%)	-	-	5.6	9.2	16.0
株価収益率 (倍)	-	-	77.35	37.62	12.82
配当性向 (%)	-	-	-	-	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,936	90	145	8,245	3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,356	7,768	2,201	1,415	536
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,451	8,687	794	2,344	1,512
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,714	2,529	1,303	5,806	7,322
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	282 (43)	307 (38)	337 (43)	336 (66)	339 (70)
株主総利回り (%)	61.8	149.4	194.2	166.5	112.8
(比較指標：TOPIX配当込み) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.4)
最高株価 (円)	1,100	1,520	2,485	2,091	1,501
最低株価 (円)	379	484	826	1,026	816

- (注) 1. 第64期及び第65期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
2. 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期及び第67期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
4. 第64期、第65期、第66期及び第67期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
5. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第66期の期首から適用しております。
8. 第67期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第66期以前についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【沿革】

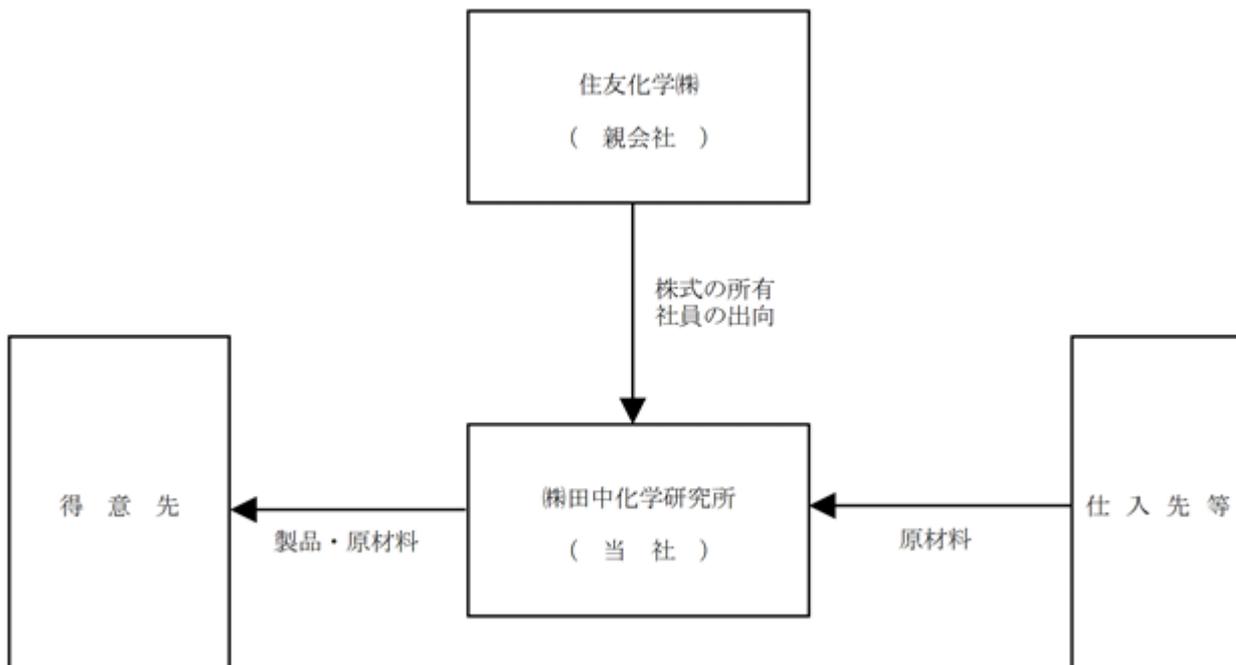
1957年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの生産を開始。
1959年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
1973年12月	水酸化ニッケルの販売を開始。
1986年8月	ニッケルカドミウム電池用高密度水酸化ニッケルの生産を開始。
1988年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
1991年10月	ニッケル水素電池用高密度水酸化ニッケルの生産を開始。
1991年11月	福井県福井市に本社を移転。
1995年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
1995年8月	リチウムイオン電池用酸化コバルトの生産を開始。
1996年12月	福井県坂井市坂井町に物流センターを新設。
1997年5月	高容量型水酸化ニッケル(コバルトコート品)の生産を開始。
1999年7月	ISO14001の認証を取得。
1999年12月	東京都千代田区に東京支社を開設。
2000年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2002年10月	ISO9001の認証を取得。
2003年8月	三元系正極材料の生産を開始。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年6月	武庫川工場を閉鎖するとともに福井工場に統合。
2009年9月	三元系正極材料の米国特許を取得。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2012年1月	三元系正極材料の日本国特許を取得。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
2014年2月	大阪支社・東京支社(東京事務所に改称)を移転。
2016年10月	第三者割当による新株式発行により住友化学株式会社の子会社となる。
2021年11月	大阪支社を移転。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社は、二次電池用の正極材料の製造販売を主な事業としております。

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,938	総合化学工業	被所有 50.43	株式の被所有 出向者の受入 (出向者8名 兼務出向者4名)

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
339 (70)	36.5	7.9	5,366,961

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

2024年3月31日現在の組合員数は178名で、労使関係は1960年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 1		労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
7.5	50.0	- (注) 2	82.4	82.5	74.3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. パート・有期労働者のうち配偶者が出産した男性労働者は0名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「正極材開発で培ってきた独自技術を基盤に独創的な新製品を生み出すことを通じて、地球環境課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現を目指します」「社員一人ひとりを尊重し、各人が能力と主体性を高め、互いに協力し合う意欲あふれる企業風土をつくりあげます」を経営理念として、常に人間と社会の調和を図りながら、新しい科学技術の創造と発展を目指していくことを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社は拡大する二次電池市場の中長期的な需要増に対応するため、設備増強投資と設備稼働に向けた組織人員体制の強化に取り組んでおり、顧客のニーズに積極的に対応してまいります。

(経営戦略)

- リチウムイオン電池向け材料事業の最適化
- ニッケル水素電池向け材料事業の最適化
- グローバルに通用する競争力の確保と維持
- 人材組織活性化

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当面目標とする経営指標は経常利益黒字化の定着を掲げております。

(4) 経営環境

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、世界的な温暖化問題やエネルギー自給率の向上など、持続可能な社会の実現に向け、車載用途、蓄電池用途を中心に中長期的には需要が拡大していくものとみられております。一方、足もとは補助金の打ち切りや初期需要の飽和状態などEV需要に成長鈍化がみられます。

リチウムイオン電池に関しては、脱炭素社会への対応や産業振興の観点から、世界各国ではEVを中心に普及促進策が図られるとともに市場は想定よりも遅れはあるものの拡大を続けております。こうした状況下、自動車、電池メーカー間では普及期に向けた準備が進められております。使用される正極材料もNCM（ニッケル、コバルト、マンガン）といった三元系やLFPといった鉄系のものなど目的に応じて多様化しております。

ニッケル水素電池に関しては、リチウムイオン電池に対して出力特性が高い、安全性に対する高い信頼性、市場での実績など特徴を生かし、HV用途で堅調に推移するものとみられております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

- 5万トン安定稼働の体制構築
- ・要員不足対策（要員確保、省人化対策、人材教育の充実化）
- ・インフラ設備の経年更新・能力拡充へ向けての対応
- ・原料使用の多様化対応
- ・生産～出荷業務のボトルネック解消
- 顧客等取引先との新たな関係構築
- ・顧客のニーズに積極的に対応し生産ラインの高稼働実現と維持を目指す
- ・ライフサイクルアセスメントに配慮したサプライチェーンへの取り組み
- グローバルに通用する競争力の確保と維持
- ・市場、顧客のニーズにそった適時的確な製品提案
- ・生産最適化による安定した品質とコストミニマムを両立させた強靱な製造力の確保
- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み促進

(6) 対処方針等

当社は中長期的な需要増に対応するため、数年かけてインフラを含めた設備増強投資と設備稼働に向けた組織人員体制の強化で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に取り組んでおり、年間約5万トンの生産能力となっております。これらの生産能力を最大限に活用し、既存顧客への拡販及び新規顧客に対して供給体制の最適化を図り、設備の本格稼働へ向けて段階的に準備を行っております。また、生産性、品質安定性、設備負荷等を考慮した生産ラインの最適化を図ることでコスト競争力を高めた強靱な製造力を追求し、製品開発を含め顧客のニーズにそった適時的確な提案をしております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方及び取組みの状況について

当社は、以下をサステナビリティ基本方針として定め取り組んでおります。

新しい科学技術の創造と発展を目指すことによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしや、社会、地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。そのために、経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会貢献活動のそれぞれに積極的に取り組み、サステナビリティを推進してまいります。さらに、これらの取組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、自らも発展を続けてまいります。

1) ガバナンス

世界的に温室効果ガスの排出削減における取組みが推進される中、気候変動対応が企業のサステナビリティ推進には不可欠であり、かつ当社の設備がフル稼働となった際には、生産量の増加に伴い二酸化炭素(CO2)排出量も増加することが予想されていることから、カーボンニュートラルに向けた諸対応をサステナビリティ上の重要課題と捉えております。

なお、当社では、サステナビリティを推進する体制として、社長執行役員を委員長としたレスポンシブル・ケア(RC)委員会を設置・開催しております。

RC委員会では、関係部門から提示されたカーボンニュートラルをはじめ、安全衛生管理、保安管理、環境保全、化学品管理、製品安全及び品質保証のための施策を総合的に管理するとともに、当社としてのサステナビリティ推進の方向性について議論し、それら取組みに関する最終確認をRC委員会の中で行ってまいります。

2) リスク管理

当社ではRC委員会を年2回開催し、以下のような当社の環境・安全等に関する各種施策や課題を議論し検討するなかでリスク管理を行っております。

- ・安全衛生管理方針、環境方針、品質方針の策定及び活動に関すること
- ・ISO-14001規格に基づく環境マネジメントシステムの維持及び継続的改善に関すること
- ・ISO-9001規格に基づく品質マネジメントシステムの維持及び継続的改善に関すること
- ・中・長期計画の策定に関すること
- ・カーボンニュートラルに関する評価

リスク及び機会の識別に関しては、環境マネジメントシステム及び品質マネジメントシステムの中で評価及び管理をしております。

なお、上記カーボンニュートラルに関しては、住友化学グループのカーボンニュートラルに関する取組みに沿って作成した当社のロードマップをもとに年間の取組みの進捗管理を行っております。

3) 戦略、指標と目標

当社は親会社である住友化学株式会社のグループ会社として、前述のロードマップに沿って、CO2排出量削減に積極的に取り組むとともに、RC委員会による定期的な進捗管理を通じて、目標達成に向けた活動を推進しております。具体的なCO2排出量削減の取り組みとして、CO2排出量がゼロである『グリーン電力』の買電、工場内の電灯・灯火類のLED化、エアコン等の更新によるエネルギー高効率機器への変換、重油からLNGへの燃料転換、等があります。

上記の取り組みを通じて、2013年度のCO2排出量(22,930t)を基準に、2030年度に50%削減、2050年度にカーボンニュートラルを達成することを目標としており、2023年度の排出量は13,502tとなっております。

上記CO2排出量はScope1とScope2を併せた排出量。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

(2) 人的資本について

1) 戦略

当社は、電気自動車をはじめとする環境対応車に搭載される電池材料の研究・製造・販売等の事業を展開しております。また、現在は、福井事業所で年間約5万トンのフル生産体制を確立するとともに、安定的な利益を確保できるより強靱な企業体質を目指すべく、各事業活動に注力しております。なお、事業展開のうえでは、必要な人材を確保するとともに、その一人ひとりが当社で技術・能力を最大限に発揮できるよう育成することが急務となっております。そのために、労働諸条件の改善に加えて効果的な人事諸制度の導入・運用、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、人材開発の充実を通して、全従業員の事業に対するエンゲージメントを高めるとともに、安全かつ健康に働くことができる職場環境を整えてまいります。

2) 指標及び目標

全従業員が自身の能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、働きやすい職場環境の整備を行うために、次世代育成支援対策推進として具体的な数値目標は掲げていないものの、年次有給休暇の取得率向上や長時間労働の是正、男性及び女性社員への育児休業の取得促進を進めております。

その結果、2023年度の年次有給休暇の取得については、85%の取得実績、長時間労働の是正については、前年比20%の時間外労働の削減、育児休業取得に関しては、女性100%、男性50%の取得率となっております。また、女性の活躍推進にも焦点を当て、出産・育児と仕事を両立できる職場環境の整備に加え、当社の管理職に占める女性社員の割合を6%以上とする目標達成に向けて、能力開発のための定期的なコミュニケーション実施や研修等を通じた着実なキャリアアップを支援しております。このような取組みにより、2023年度の管理職に占める女性社員の割合は7.5%となっており、引き続き上記取組みを継続してまいります。なお、女性活躍推進に向けた取組み強化により、2023年2月より「ふくい女性活躍推進企業プラス+」に登録認定されております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。また、苛性ソーダや硫酸などの主要ケミカル材料及び重油などの燃料も国内外の需給状況などにより仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料を製造・販売しております。このため、環境対応車及びノートパソコン・スマートフォン・電動工具などの民生機器が主要な用途であります国内外の二次電池の市場動向や技術動向が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先のうち、パナソニックホールディングス㈱・丸紅㈱・STM Co.,Ltd.の3社に対する売上高の依存度が2024年3月期において約78%と高くなっております。このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産が福井工場に集中していることについて

当社は、2007年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との関係について

当社の親会社は住友化学株式会社（以下、住友化学といたします。）であり、当社は連結子会社として住友化学グループに属しております。

当社の経営方針についての考え方や利害関係が住友化学との間で常に一致することの保証はなく、住友化学による当社の議決権行使及び保有株式の処分の状況等により、当社の事業運営及び当社普通株式の需要関係等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との競合や価格競争について

当社の事業は価格競争に晒されております。競合他社の生産能力増強、輸出入時の関税など、様々な理由により当社の製品は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社はコストの低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 増産計画について

当社の増産計画は、当社製品の需要予測などを踏まえて策定し、実行しております。経済情勢の悪化や販売予定先の状況の変化、設備の不具合などにより計画どおりに進展しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社は、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故や予期せぬ品質問題の発生は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 棚卸資産の評価損について

当社が保有する棚卸資産について、将来需要の変化や市場環境の悪化などにより、評価損の計上が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損について

当社は減損会計を適用しております。将来、当社が保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化などによる顧客からの受注の減少や加工販売単価の下落などにより、減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レート変動について

当社は、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しておりますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っております。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになります。為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動について

当社は、資金需要に対してその内容や財政状態及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、変動金利・固定金利を適宜組み合わせることで調達を行うこととしておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 研究開発について

当社は、販売先のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っております。新製品が販売予定先に採用されない、または新製品の開発が著しく遅延もしくは断念される場合には、競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産の侵害について

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社の知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社に不利な判断がなされる可能性があります。

(16) 規制変更について

当社は、日本及び販売先の関係する各国の規制に従い、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈及びその他の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境及び化学品安全などに対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

(17) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のようなパンデミック等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の状況の概要

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比1,414百万円の減少となりました。その主な要因は、グループ預け金が1,800百万円増加した一方、売上債権が517百万円、棚卸資産が2,440百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比539百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得1,460百万円に対し、減価償却費2,136百万円及び固定資産圧縮損87百万円を計上したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比4,530百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務が3,008百万円、長期借入金金が1,500百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、当期純利益を計上したこと等により前事業年度末比2,576百万円増加の17,234百万円となり、自己資本比率は45.2%となりました。

経営成績の状況

当事業年度における二次電池業界は、世界的な脱炭素社会への流れは変わらない中で、各国のEV普及率は当初の想定よりは緩やかであるものの着実に上昇し、今後も需要の拡大が見込まれております。

このような市場環境の中、当社の足もとの業績をみますと、主要顧客の生産調整の長期化や増産時期の遅れに加えて当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が下落基調で推移しました。また、減価償却費及び労務費等のコストが先行する状況が継続しているものの、当初の想定よりは減少しました。一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースポルトに対する技術支援については第1四半期に10億円の収益計上をしております。加えて営業利益には、相場関連損益が12億円含まれております。

以上の結果、売上高47,987百万円（前事業年度比16.8%減）、営業利益2,771百万円（前事業年度比56.2%増）、経常利益2,782百万円（前事業年度比76.2%増）、当期純利益は2,555百万円（前事業年度比98.1%増）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で9.0%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合93%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前事業年度比で1.7%の減少となりました。
- ・民生用途（割合7%）は、最終製品の需要減少により前事業年度比で56.0%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で20.6%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、前事業年度は世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少したものの、足もとにおいては一定の需要が回復してきたことから前事業年度比で20.6%の増加となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2024年3月期	3,095	2,961	2,563	2,486
2023年3月期	3,781	3,075	3,601	3,475

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2024年3月期	4,966	5,717	5,603	5,466
2023年3月期	10,997	8,169	7,746	5,368

ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均 × TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルプリテン誌) 月次平均 × TTS月次平均

(相場関連損益)

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益(損失は)は、以下のとおりです。

(単位：億円)

第67期	第68期
18	12

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比1,516百万円増加し、7,322百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,763百万円と減価償却費2,136百万円による資金の獲得により、3,439百万円の収入(前事業年度は8,245百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、536百万円の支出(前事業年度は1,415百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1,512百万円の支出(前事業年度は2,344百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(生産実績)

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前期比(%)
リチウムイオン電池向け製品	41,958	77.7
ニッケル水素電池向け製品	4,175	142.9
その他	275	139.2
合計	46,409	81.3

(注) 生産金額は販売予定価額をもって示しております。

(受注実績)

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
リチウムイオン電池向け製品	40,149	73.6	1,251	38.4
ニッケル水素電池向け製品	4,288	147.4	218	89.3
その他	0	0.4	-	-
合計	44,438	77.3	1,469	42.0

(注) 受注金額は販売予定価額をもって示しております。

(販売実績)

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前期比(%)
リチウムイオン電池向け製品	42,151	78.5
ニッケル水素電池向け製品	4,315	156.3
その他	1,520	127.1
合計	47,987	83.2

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニックホールディングス(株)	28,042	48.6	23,946	49.9
丸紅(株)	13,205	22.9	8,298	17.3
STM Co.,Ltd.	-	-	5,247	10.9

(注) 前事業年度のSTM Co.,Ltd.への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の財政状態の分析につきましては、「(1)業績等の状況の概要、財政状態の状況」をご参照ください。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当社販売製品の主原料となるニッケル及びコバルトの国際相場が下落基調で推移したことに加え、製品の販売数量が減少した結果、売上高は前事業年度比16.8%減の47,987百万円となりました。

(売上原価)

上記主原料の国際相場の変動、製品の販売数量の減少のため、売上原価は前事業年度比19.4%減の43,102百万円となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は4,884百万円(前事業年度は4,216百万円)となりました。また、売上総利益率は10.2%(前事業年度は7.3%)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して329百万円減少の2,113百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は418百万円(前事業年度は598百万円)となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2,771百万円(前事業年度は1,773百万円)、売上高営業利益率は5.8%(前事業年度は3.1%)となりました。

(営業外収益・費用)

当事業年度は、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は66百万円(前事業年度は74百万円)となりました。また、営業外費用として、シンジケートローン手数料11百万円(前事業年度は44百万円)、為替差益76百万円(前事業年度は為替差損80百万円)を計上いたしました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は11百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は2,782百万円(前事業年度は1,579百万円)となりました。売上高経常利益率は5.8%(前事業年度は2.7%)となりました。

(特別利益・損失)

当事業年度は、特別利益として、補助金収入100百万円、投資有価証券売却益3百万円を計上いたしました。特別損失として、固定資産圧縮損87百万円、固定資産除却損35百万円を計上いたしました。

(税引前当期純利益)

経常利益から特別利益・損失を加減算した税引前当期純利益は2,763百万円(前事業年度は1,588百万円)となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は2,555百万円(前事業年度は1,290百万円)となりました。売上高当期純利益率は5.3%、1株当たり当期純利益は78円57銭、自己資本当期純利益率は16.0%となりました。

なお、当事業年度の目標とする経営指標である経常利益の黒字化を達成しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)業績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金を安定的に確保するよう努めております。

また、事業活動に必要な資金の流動性を確保するため、取引金融機関と総額7,250百万円のコミットメントライン契約を締結しております。(借入未実行残高7,250百万円)

設備投資の長期的な資金につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金の残高は10,800百万円、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は7,322百万円となっております。

(契約債務)

2024年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,500	1,500	-	-	-
長期借入金	9,300	1,500	3,000	4,800	-

(注)1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社は、運転資金及び設備投資資金の調達を行うため主要取引金融機関とシンジケートローン契約及び当座借越契約を締結しております。

- ・借入残高(運転資金の調達) 5行 900百万円(借入未実行残高 -百万円)
- ・借入残高(設備投資資金の調達) 7行 8,400百万円(借入未実行残高 -百万円)
- ・借入残高(設備投資資金の調達) 1行 1,500百万円(借入未実行残高 -百万円)
- ・コミットメントラインの借入実行残高 5行 -百万円(借入未実行残高7,250百万円)

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(棚卸資産)

当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、将来需要及び市場環境の変化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

(固定資産の減損)

当社が有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、企業環境の変化や経済事象の発生によりその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識を判定しております。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っております。事業計画や経営・市場環境の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加又は新たな減損損失の認識の可能性があります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、これらについては、過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。ただし、これらには見積り特有の不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(Northvolt(ノースボルト)社に対する前駆体製造技術支援契約及び前駆体販売契約)

相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
Northvolt Ett AB	スウェーデン	2019年10月15日	1. 前駆体製造技術のライセンス及び技術支援 2. 前駆体販売

(コミットメントライン契約)

当社は、運転資金調達のため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社福井銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行 株式会社福邦銀行
コミットメントラインの総額	2,000百万円
契約締結日	2017年3月28日
コミットメント期間	2017年3月31日から2018年3月30日まで (但し1年単位で最大9回までの延長条項あり)
資金使途	運転資金

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

(シンジケートローン契約)

当社は、設備投資資金調達のため取引銀行7行とシンジケートローン契約を締結しております。

借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社福井銀行 株式会社北陸銀行 株式会社福邦銀行 株式会社北國銀行 株式会社滋賀銀行
組成金額	12,000百万円
契約締結日	2020年1月28日
借入実行可能期間	2020年1月31日から2021年3月31日まで
資金使途	設備投資資金

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

(コミットメントライン契約)

当社は、運転資金調達のため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社福井銀行 株式会社福邦銀行 株式会社北陸銀行
組成金額	5,250百万円
契約締結日	2022年9月27日
コミットメント期間	2022年9月30日から2023年9月29日まで (但し1年単位で最大4回までの延長条項あり)
資金使途	運転資金

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

6【研究開発活動】

当社は「正極材料開発で培ってきた独自技術を基盤に独創的な新製品を生み出すことを通じて、地球環境課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現を目指します。」という経営理念を掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとは、化学電池分野を中心に民生用途及び車載用途のニッケル水素電池並びにリチウムイオン電池であり、これらの二次電池に用いられる正極用材料の研究開発活動が中心となっております。

昨今、民生用途においてはスマートフォンを含むタブレット機器の需要の伸長が一段落していることもあり、全体として成長率は鈍化しているものの、電動工具・定置用蓄電池向けなども含めると需要増加の期待も出てきております。また車載用途においてはカーボンニュートラルの実現に向けて各自動車メーカーでは環境対応新車種の販売が活発化しており、充電インフラの整備の促進や1回の充電での走行距離を伸ばすための電池材料及び電池の開発が急がれております。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなっております。

当社はこのようなニーズに的確に応えるために、省エネルギーを目指した新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子形状制御、複数元素共沈、粒子径制御、結晶制御、表面コーティング、化学酸化等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、さらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することにあります。

また、材料設計に関する基礎科学的な知見の収集と整理による種々の化学反応過程の可視化を通じた、生産過程の合理化に必要な研究開発も実施しております。

研究開発活動に従事する人員は、2024年3月31日現在管理職を含めて40名であります。当事業年度の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,020百万円（売上高比2.1%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入602百万円を控除した418百万円を計上しております。）なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

民生用リチウムイオン電池は、スマートフォンを含むタブレット機器の普及による、薄型・軽量化・高容量化などの要求とともに、電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大により、高出力化・長寿命化などの要求が高まっております。一方、車載用途を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命、高安全及び低コストといった正極材料を強く要望されております。

これらの幅広い要求を充足させるために、当社の主力製品であります三元系（ニッケル、コバルト、マンガン）正極材料を基本に、よりニッケルの比率を高める等の組成改良によって高容量化を図るとともに、水酸化ニッケルの開発時に培った異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目指し、材料の開発並びに新たなプロセス技術開発も行っております。

ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に環境対応車や定置用途などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。特に、水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等、粉体特性の最適化を図り、さらなる電池特性の向上に向けた取り組みを進めております。また、リチウムイオン電池と同様に環境対応車普及のためには電池価格の低減が必須の課題であり、当社としては材料設計の側面からの合理化を図り、コスト低減に向けた開発を行っております。

新規分野の研究開発

全固体電池向け正極材料開発をはじめとする環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきまして鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は1,422百万円で、インフラ設備等を中心に投資を行いました。
主な投資としてリチウムイオン電池向け製品生産設備10百万円、ニッケル水素電池向け製品生産設備167百万円、インフラ設備492百万円、研究開発設備30百万円、その他720百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、当事業年度中において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。
また、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置、 車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計(百万円)
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	1,313	10	福井工場用地 に含む	27	1,350	45 (4)
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	3,399	8,146	1,400 (94,029.71)	72	13,018	291 (64)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	販売業務施設	5	-	-	0	5	3 (2)
東京事務所 (東京都品川区)	統括業務施設	-	-	-	0	0	- (-)
物流センター (福井県坂井市)	物流倉庫設備	5	1	33 (991.74) [5,010.10]	0	40	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記の[]は、外書で賃借中のものであります。なお、年間賃借料は2百万円であります。
3. 物流センターには、貸与中の建物0百万円を含んでおります。
4. 従業員数の()は、外書で臨時雇用者数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	排水設備	2,100	-	自己資金及び 借入金	2024年3月	2025年6月	-

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,533,000	32,533,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	32,533,000	32,533,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年1月17日 (注)	263,800	32,533,000	120	9,155	120	6,662

(注) 2019年1月17日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が263,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ120百万円増加しております。

割当先 S M B C 日興証券株式会社
発行価額 916.86円
資本組入額 458.43円

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	37	68	47	62	14,473	14,693	-
所有株式数 (単元)	-	11,940	13,303	167,557	1,641	489	130,250	325,180	15,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.67	4.09	51.53	0.51	0.15	40.05	100	-

(注) 自己株式1,253株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学(株)(常任代理人 (株)日本 カストディ銀行)	東京都中央区日本橋2-7-1(東京都中 央区晴海1-8-12)	16,407	50.43
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	664	2.04
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	1.41
(株)福井銀行(常任代理人 (株)日本 カストディ銀行)	福井県福井市順化1-1-1(東京都中央 区晴海1-8-12)	330	1.01
田中 保	福井県福井市	324	1.00
田中 浩	東京都練馬区	300	0.92
住友生命保険相互会社(常任代理 人 (株)日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1(東京都中 央区晴海1-8-12)	210	0.65
高橋 計行	大阪府枚方市	171	0.53
田中 学	福井県福井市	171	0.53
田中 健	兵庫県神戸市	171	0.53
計	-	19,209	59.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,516,800	325,168	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	32,533,000	-	-
総株主の議決権	-	325,168	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株田中化学研究所	福井県福井市白方町 45字砂浜割5番10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	8,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,253	-	1,253	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは年2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき4円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は5.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、需要拡大・顧客要望に対応するための設備投資に充当することで、事業基盤の安定を図り企業価値を高めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	130	4

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の監査、監督機能の強化や意思決定の迅速化を更に推進していく観点から、2020年6月26日開催の第64期定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しております。株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、「意思決定の迅速化」「企業行動の透明性の確保」「アカウントビリティの充実」に取り組んでおります。

- ・当社は継続的な企業価値向上を具現化していくために、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しております。
- ・当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部統制システムの整備・強化に取り組んでおります。
- ・当社は2名の社外取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である社外取締役2名を選任しており、独立性の高い社外取締役による会社経営の監視が可能な体制となっております。
- ・経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、機関設計として監査等委員会設置会社を採用するとともに、執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化を図っております。
- ・取締役候補者の指名・報酬等に関し社外取締役の適切な関与・助言を得るべく、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置・活用することにより、統治機能の更なる充実を図っております。
- ・当社と親会社グループとの取引の公正性及び透明性を確保するとともに、当社の少数株主の利益の保護に資することを目的として、取締役会の諮問機関として社外取締役全員で構成する社外役員審議委員会を設置しております。

企業統治の体制

当社のガバナンス体制は以下のとおりとなっており、現時点において、経営の監査・監督は十分に機能しており、一般株主と利益相反が生じる事を排除し、中立性の確保がなされていると判断しております。

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催するとともに必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）4名（うち社外取締役2名）並びに監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年としております。

なお、当事業年度における取締役会での主な議案及び付議報告の分類と件数と取締役会への出席状況は以下のとおりです。

取締役会での主な議案及び付議報告の分類と件数

分類	2024年3月期
決算・財務関連	29件
コーポレート・ガバナンス関連	10
リスクマネジメント、内部統制、コンプライアンス関連	6
監査等委員、会計監査人関連	1
人事関連	7
経営戦略	4
個別案件	19
合計	76

取締役会への出席状況

		取締役会		
		開催回数	出席回数	出席率
代表取締役 社長執行役員	横川 和史	22回	22回	100.0%
取締役	久野 和雄	22	22	100.0
取締役	小坂 伊知郎	5	5	100.0
取締役	向井 宏好	17	17	100.0
取締役	田中 浩	22	22	100.0
取締役 (常勤監査等委員)	大嶋 哲夫	22	22	100.0
取締役 (監査等委員)	増田 仁視	22	20	90.9
取締役 (監査等委員)	井上 毅	22	22	100.0

(注)開催回数異なるのは、就任時期の違いによるものです。

2) 監査等委員会

当社は監査等委員設置会社であり、常勤監査等委員である取締役1名及び監査等委員である社外取締役2名で構成されております。また、毎月定例的に監査等委員会を開催し、主要な社内会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保することなどにより、経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

3) 執行役員制度

当社では、経営管理組織整備の一環として執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。執行役員は取締役(1名)を含む7名としております。

4) 執行役員会議

執行役員によって構成される執行役員会議は取締役会が行う経営の意思決定を支える機関として、毎月2回定例的に経営戦略や重要な施策等の審議を行っております。

5) 内部監査

内部監査部門として内部監査室(人員2名)を設置しております。内部監査室は監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

6) 会計監査

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を監査人に選任しております。

7) 社外役員審議委員会

当社と親会社グループとの取引の公正性及び透明性を確保するとともに、当社の少数株主の利益の保護に資することを目的として、取締役会の諮問機関として社外役員審議委員会を設置しております。

親会社グループと当社との間の取引に利益が実質的に相反する事項が含まれる場合には、社外役員審議委員会において審議し、結果を取締役に報告します。

8) 指名報酬委員会

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者の指名案、監査等委員である取締役候補者の指名案、補欠の監査等委員である取締役候補者の指名案、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等、監査等委員である取締役の報酬等について取締役会からの諮問を受けて審議し、答申する機関として、指名報酬委員会を設置しております。

当事業年度は取締役会からの諮問に基づき、2023年4月4日に開催され、議長である代表取締役社長執行役員と委員会メンバーである2名の社外取締役の参加をもって、当事業年度の取締役候補者の指名案と、取締役の報酬総額の妥当性について審議し、取締役会に答申いたしました。

9) コンプライアンス委員会

当社ではコンプライアンスを経営の根幹であると考えており、代表取締役直属の組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知・徹底を図っております。委員長を代表取締役社長執行役員、委員を総務人事担当役員、常勤監査等委員である取締役、総務人事部長、内部監査室長とし、その他必要に応じて委員長が他のメンバーを選任できることとしております。

10) 内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制監査の結果に基づく複数部署間に対する包括的な是正措置に関する対応、その他内部統制に関する課題対策を協議・立案する代表取締役直属の組織です。経理担当役員を委員長とし、委員及び内部統制事務局メンバーは委員長が任命することとしております。また、年1回取締役会へ活動状況を報告しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、経営の監査・監督機能の強化や意思決定の迅速化を更に推進していく観点から、2020年6月26日の定時株主総会での決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。今後も、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながらさらなる充実、強化に取り組んでまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令、定款、社内規程及び社会倫理に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査等委員会、内部監査部門及びコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本としております。

イ．取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行います。

ロ．取締役会には、監査等委員である取締役を含め複数名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。

ハ．監査等委員である取締役は、取締役会など主要な会議に出席し、各々の有する経験及び知見に基づき種々の意見や提言を適宜行うとともに、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査いたします。

ニ．内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の遂行のコンプライアンスが確保されていることを確認いたします。

ホ．コンプライアンス委員会は、コンプライアンス管理規程及びコンプライアンスに関する規程の制定、改廃に関する取締役会への付議、コンプライアンスに関連する取締役及び使用人の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」の整備及び研修実施等により、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。また、取締役及び使用人が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会に報告される体制を構築しているうえ、通報者名の匿名性等が保障された社内外からの通報制度を設け、取締役及び使用人に対して制度利用の働きかけを強化しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、執行役員会議その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長執行役員及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を構築しております。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

イ．経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組みを構築しており、リスク管理に関する規程を運用し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応及び再発防止策を講じる体制のもと取り組んでおります。

ロ．内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に執行役員、関連部長、常勤監査等委員である取締役及び取締役会に報告しております。

ハ．当社経営におけるリスクのうち、収益に最も影響の大きい主原料価格リスクについては、原料部において価格リスクを持つ数量の把握を行う一方、経理部において包括的に状況を把握する体制のもと取り組んでおります。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図ります。

イ．取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にしております。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定によります。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進しております。

ロ．取締役会は、中期経営基本方針及び中期事業計画を決定し、毎事業年度において中期経営基本方針及び中期事業計画との整合性を持たせた年度事業計画を決定のうえ、その執行を監督いたします。

- 5) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員会の求めにより、監査等委員会の職務を補助する使用人（以下「監査等委員会スタッフ」という）として適切な人材を配置いたします。
- 6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員会スタッフの適切な職務遂行のため、監査等委員会スタッフは取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令を受けないものとしております。
- 7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項
取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、社内外からの通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査等委員会が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものいたします。
なお、第67期には社内規程を改定し、執行役員（社長執行役員を含む）に関する内部通報があった場合には、コンプライアンス委員会及びその調査の独立性を確保するため、まず常勤監査等委員に相談し、指示を受けつつ、調査を進めることといたしました。
- 8) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は「コンプライアンス管理規程」のもとに「内部通報細則」を定め、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いをしないことを定めております。
- 9) 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員である取締役が職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求に係る費用または債務が当該取締役の職務の執行に関係ないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ．代表取締役と監査等委員である取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。
ロ．取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員である取締役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力いたします。
ハ．取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員である取締役の職務の遂行にあたり、監査等委員である取締役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備するものとしております。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況
イ．反社会的勢力排除に向けた基本方針
当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。
ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況
反社会的勢力との関係を遮断する取組みを一層推進するため、対応統括部署を総務人事部と定め、不当要求防止責任者を配置するとともに社内体制の整備・強化を図っております。
また、総務人事部を窓口として平素より所轄警察署及び外部専門機関などと連携することにより反社会的勢力の排除に向けた情報収集及び共有化に努め、社内への周知徹底及び注意喚起を行っております。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
- 1) コンプライアンス委員会の設置
事業活動において取締役及び使用人が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
- 2) 内部統制委員会の設置
財務報告に係る内部統制体制の構築及びその有効性を継続的に評価する体制を整備することを目的として、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、内部統制委員会を設置しております。
株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項
- 1) 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものであります。
- 2) 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規程により、当社と取締役（監査等委員である取締役を除く）に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。監査等委員である取締役に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行われます。

責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。また当社は、当該定款規定に基づき、業務執行を行わない取締役との間で当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

役員等賠償責任保険契約制度の概要

当社は、当社取締役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、個人被保険者である取締役等が、その地位に基づいて行った行為（不作為行為を含む）に起因して損害賠償請求がなされた場合の法律上の損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。保険料に関しましては、全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	横川 和史	1961年3月30日生	1985年4月 住友化学工業株式会社 (現住友化学株式会社)入社 1991年9月 ドイツ・ミュンヘン大学派遣 1993年10月 派遣免 2014年4月 大分工場医薬化学品生産技術 部長 2015年4月 大阪工場長 2017年4月 理事 大阪工場長 2019年4月 当社入社 顧問 2019年6月 代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	2
取締役	久野 和雄	1950年4月2日生	1973年4月 三宝伸銅工業株式会社 (現三菱マテリアル株式会社) 入社 1982年3月 取締役 1996年10月 代表取締役社長 2001年3月 取締役会長 2002年3月 取締役相談役 2002年6月 ニチエス株式会社 代表取締役社長(現任) 2003年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	10
取締役	山口 登造	1962年6月1日生	1991年4月 住友化学工業株式会社 (現住友化学株式会社)入社 2009年4月 住化アッセンブリーテクノ株式 会社出向 2012年4月 情報電子化学業務室部長 2015年4月 光学製品事業部長 2018年4月 執行役員 2021年4月 常務執行役員(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	深堀 敬子	1957年12月25日生	1981年4月 広栄化学工業株式会社 (現広栄化学株式会社)入社 2008年1月 物流購買室部長 2015年4月 理事 物流購買室室長 2017年4月 理事 千葉工場副工場長 レスポンスブルケア室長 2019年6月 取締役 研究開発本部長、研究所長 2022年4月 取締役常務執行役員 2023年6月 非常勤取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役(常勤監査等委員)	山林 稔治	1962年2月22日生	1987年1月 住友化学工業株式会社 (現住友化学株式会社)入社 1989年3月 筑波研究所研究グループ(金属 材料) 2015年4月 アルミニウム事業部部長 2017年7月 住化アルケム株式会社代表取締 役社長 2023年7月 当社入社 役員補佐 内部監査室担当 2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)	井上 毅	1965年9月18日生	1997年4月 弁護士登録 井上法律事務所開業(現任) 2018年4月 民事調停委員(現任) 2019年6月 当社社外監査役 2020年1月 司法委員(現任) 2020年5月 福井県労働委員会 会長(現任) 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役(監査等委員)	藤井 宏澄	1976年8月8日生	1999年4月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 2003年4月 公認会計士登録 2008年7月 藤井宏澄公認会計士事務所開業 (現任) 2022年4月 日本公認会計士協会北陸会 副会長(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
計					12

- (注) 1. 取締役久野和雄氏、深堀敬子氏、井上毅氏、藤井宏澄氏は、社外取締役であります。
2. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役(監査等委員)1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 淳	1976年9月2日生	2007年9月 弁護士登録 中村法律事務所開業 2011年1月 高志法律事務所(現弁護士法人高志法律事務所)開業(現任) 2021年6月 越前市情報公開・個人情報保護 審査会 委員長(現任) 2022年4月 福井弁護士会綱紀委員会委員 (現任)	-

- (注) 補欠取締役(監査等委員)の任期は、就任した時から退任した取締役(監査等委員)の任期の満了する時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は以下のとおり、取締役（監査等委員である取締役を除く）2名、監査等委員である取締役2名であります。

氏名	主な職業・選任理由
久野 和雄	同氏は、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かし、取締役会の更なる機能強化を図る役割に期待し、取締役に選任しております。また、同氏は当社と取引上の利害関係がなく、かつ一般株主との利益相反の恐れがないものと判断し、社外取締役に指定しております。
深堀 敬子	同氏は、製造業におけるレスポンスブルケアや研究開発業務での幅広い知識と経験を活かすとともに、取締役会におけるコーポレート・ガバナンス強化を図る役割に期待し、社外取締役に指定しております。
井上 毅	同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有しており、専門的な知識と豊富な経験を有するため、監査等委員である取締役に選任しております。また、同氏は当社と取引上の利害関係がなく、かつ一般株主との利益相反の恐れがないものと判断し、社外取締役に指定しております。
藤井 宏澄	同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格を有しており、企業の創業・開業の支援、経営計画の策定支援、資金繰り計画の支援を行う等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するため、監査等委員である取締役に選任しております。また、同氏は当社と取引上の利害関係がなく、かつ一般株主との利益相反の恐れがないものと判断し、社外取締役に指定しております。

（注）社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

当社は、社外取締役を選任するための独立性の基準を2020年5月12日に定めております。詳細は以下のとおりです。

「独立役員に関する基準」

1. 本基準は、当社が当社の社外取締役を国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する独立役員に指定するにあたっての要件を定める。
2. 以下の各号のいずれにも該当しない場合、当社は、その者を独立役員に指定することができる。
当社及び当社の子会社の業務執行取締役、執行役員及び部長職相当の従業員（以下「業務執行者」という。）
当社の親会社及び兄弟会社（親会社の子会社）の業務執行者
次に掲げる当社の主要な取引先またはその業務執行者
当社に製品もしくは役務を提供している取引先または当社が製品もしくは役務を提供している取引先であって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度において取引総額が当社単体売上高の2%を超える者または当社への取引先連結売上高の2%を超える者
当社が借入れを行っている金融機関であって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度にかかる当社事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている者
当社から役員報酬以外の報酬を得ている弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度において当社から1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
当社と取引のある法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度において当社からその団体の連結売上高の2%以上の支払を当社から受けた団体に所属する者
当社の株主であって、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権所有割合（直接保有及び間接保有の双方を含む。）が10%以上である者またはその業務執行者
過去において上記 に該当していた者または過去1年間において上記 から に該当していた者
上記 から に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
前各号に定める要件のほか、当社の一般株主との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者
3. 前項各号のいずれかに該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外取締役を独立役員に指定しないこととする。
4. 独立役員に指定に際しては、指名報酬委員会の諮問を経た上で本人の書面による同意に基づき当社が上場している証券取引所に届出を行う。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人の監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。また、監査等委員会は内部監査部門や会計監査人と連携して監査等委員会監査を実施するとともに、内部統制委員会へのオブザーバーとしての参画や、必要に応じ内部統制部門にヒアリングを実施するなど、牽制機能の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査及び内部監査の状況

監査等委員会は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部監査室が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査等委員である取締役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。さらに、内部監査部門から指摘があった場合には、内部統制委員会を開催し改善措置を講じる体制を整備しております。

また、常勤監査等委員は特定監査等委員として、会計監査報告を受けるなど、会計監査人との連携をとっております。

なお、監査等委員である取締役井上毅氏は、弁護士の資格を有し、法律や関係実務に関する高い知見を有しております。同じく藤井宏澄氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する高い知見を有しております。

当事業年度における個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名		開催回数	出席回数
取締役 (常勤監査等委員)	大嶋 哲夫	12	12
取締役 (監査等委員)	増田 仁視	12	11
取締役 (監査等委員)	井上 毅	12	12

(注) 増田仁視氏は、任期満了により、2024年6月27日をもって退任しております。

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査報告の作成、監査等委員会の委員長の選定及び解職、常勤の監査等委員の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法、ガバナンスを中心とするサステナビリティに関する事項、その他の監査等委員の職務の執行に関する事項であります。

また、独立監査人である、有限責任 あずさ監査法人が、監査上の主要な検討事項に該当すると決定した「繰延税金資産の回収可能性」という判断は、監査等委員会としても妥当と判断しており、同監査人の対応及び評価は相当であると確認しております。

常勤監査等委員の活動としては、執行役員会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明するとともに、適宜、当社の取締役、執行役員及び使用人から必要な報告を受けています。また、会計監査及び内部統制監査について会計監査人と、内部統制監査について内部監査室と積極的な意見交換及び情報交換を行っております。

内部監査部門による各種内部監査は、それぞれスケジュールどおり実施しており、監査結果につきましては、内部監査部門から代表取締役、関係各執行役員のみならず、常勤監査等委員及び取締役会に対しても直接報告を行っております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2) 継続監査期間

5年間

3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 直人

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 敏幸

4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他12名(会計士試験合格者2名含む)

5) 監査法人の選定方針と理由

同監査法人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためと、親会社である住友化学株式会社の会計監査人と同一にすることにより、監査の効率化及びグループ連結決算の一元的な監査体制の確立を図るためであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

6) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、同監査法人の監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
24	-	25	-

2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(1)を除く。)

該当事項はありません。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

5) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を決議しております。

イ．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬については、業界水準や業績等を勘案した月例の固定報酬制としております。

ロ．取締役の報酬水準、制度の決定

取締役の報酬水準や制度については、取締役会の諮問機関である「指名報酬委員会」（代表取締役1名及び社外取締役2名で構成）の答申を受けて取締役会が決定いたします。

ハ．取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額、個人別の報酬等の決定

・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額については、2020年6月26日開催の第64期定時株主総会において決議されたとおり、年額150百万円以内（うち社外取締役分年額150百万円以内）とし、各取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する具体的金額、支給の時期等の決定は取締役会の決議によることといたします。

・取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の決定にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く）に支給すべき報酬総額の妥当性を取締役会から指名報酬委員会に諮問し、答申を得た上で、代表取締役社長執行役員に一任いたします。代表取締役社長執行役員は指名報酬委員会の答申を尊重して個人別の報酬等を決定いたします。

ニ．監査等委員である取締役の報酬限度額・個人別の報酬等の決定

・監査等委員である取締役の報酬限度額については、2020年6月26日開催の第64期定時株主総会において決議されたとおり、年額50百万円以内とし、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は監査等委員である取締役の協議によることといたします。

・監査等委員である取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、監査等委員である取締役に支給すべき報酬総額の妥当性を取締役会から指名報酬委員会に諮問し、答申を得た上で、監査等委員である取締役全員がその答申内容を踏まえて協議を行い、決定いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	38	38	-	4
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	-	-	-	-
社外役員	31	31	-	4

(注) 1．上表には、2023年6月23日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く）1名を含んでおります。

2．上表には、2024年6月27日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、社外役員2名を含めております。

3．取締役（監査等委員）3名は、全員が社外役員であります。

4．当社は業績連動報酬、非金銭報酬等は採用しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有します。保有する株式については、事業環境の変化・リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しなどを踏まえ、毎年取締役会において保有のねらい・合理性等について議論した上で判断しております。なお、保有の必要性がないと判断された場合には市場動向をみながら売却する方針としております。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	26
非上場株式以外の株式	3	95

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2	地域貢献

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式	1	6

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
住友商事(株)	16,700	16,700	広範な原料調達先の確保・運営として同社との関係の維持・強化を図るために保有しています。定量的な保有効果は銘柄ごとの諸条件及び個別の取引条件を開示できないため記載は困難ですが、保有の合理性は関連取引や資本コスト等も踏まえて総合的に検証しています。	有
	60	39		
日本曹達(株)	5,600	5,600	原料の調達先として同社との関係の維持・強化を図るために保有しています。定量的な保有効果は銘柄ごとの諸条件及び個別の取引条件を開示できないため記載は困難ですが、保有の合理性は関連取引や資本コスト等も踏まえて総合的に検証しています。	有
	33	25		
新日本電工(株)	2,300	2,300	当社事業と共通の事業領域を有する企業として同社との関係の維持・強化を図るために保有しています。定量的な保有効果は銘柄ごとの諸条件及び個別の取引条件を開示できないため記載は困難ですが、保有の合理性は関連取引や資本コスト等も踏まえて総合的に検証しています。	無
	0	0		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	1,322
電子記録債権	271	382
売掛金	6,173	5,544
商品及び製品	2,699	2,110
仕掛品	2,404	1,912
原材料及び貯蔵品	3,291	1,930
前払費用	39	37
グループ預け金	4,200	6,000
その他	23	52
流動資産合計	20,709	19,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,062	2 8,079
減価償却累計額	3,207	3,500
建物(純額)	1 4,855	1 4,579
構築物	2 544	2 571
減価償却累計額	400	427
構築物(純額)	144	144
機械及び装置	2 25,134	2 25,596
減価償却累計額	15,786	17,471
機械及び装置(純額)	9,348	8,125
車両運搬具	2 131	2 131
減価償却累計額	96	98
車両運搬具(純額)	34	32
工具、器具及び備品	2 699	2 719
減価償却累計額	557	620
工具、器具及び備品(純額)	141	99
土地	1 1,433	1 1,433
建設仮勘定	3,227	3,924
有形固定資産合計	19,185	18,339
無形固定資産		
ソフトウェア	2 5	2 4
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	1 92	1 122
従業員に対する長期貸付金	1	2
長期前払費用	0	17
前払年金費用	47	238
繰延税金資産	-	69
その他	43	43
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	184	492
固定資産合計	19,378	18,839
資産合計	40,087	38,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,597	1,458
買掛金	9,333	6,464
短期借入金	3 1,500	3 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,500	1, 3 1,500
未払金	705	1,110
未払費用	33	47
未払法人税等	345	283
預り金	24	42
賞与引当金	197	266
設備関係電子記録債務	111	340
その他	663	54
流動負債合計	16,013	13,067
固定負債		
長期借入金	1, 3 9,300	1, 3 7,800
資産除去債務	32	32
繰延税金負債	85	-
固定負債合計	9,417	7,832
負債合計	25,430	20,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金		
資本準備金	6,662	6,662
資本剰余金合計	6,662	6,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127	102
繰越利益剰余金	1,317	1,263
利益剰余金合計	1,189	1,366
自己株式	2	2
株主資本合計	14,625	17,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	52
評価・換算差額等合計	31	52
純資産合計	14,657	17,234
負債純資産合計	40,087	38,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 57,672	1 47,987
売上原価		
製品期首棚卸高	2,501	2,699
当期製品製造原価	2, 3 53,662	2, 3 42,514
合計	56,164	45,213
他勘定振替高	4 10	-
製品期末棚卸高	2,699	2,110
製品売上原価	53,455	43,102
売上総利益	4,216	4,884
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	285	336
賞与引当金繰入額	38	61
退職給付費用	29	27
減価償却費	93	97
研究開発費	598	418
荷造運搬費	354	370
その他	1,044	855
販売費及び一般管理費合計	3 2,442	3 2,113
営業利益	1,773	2,771
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取家賃	1	1
仕入割引	0	0
為替差益	-	76
その他	1	8
営業外収益合計	6	90
営業外費用		
支払利息	74	66
為替差損	80	-
シンジケートローン手数料	44	11
その他	1	0
営業外費用合計	201	78
経常利益	1,579	2,782
特別利益		
補助金収入	140	100
投資有価証券売却益	-	3
その他	-	0
特別利益合計	140	103
特別損失		
固定資産除却損	5 1	5 35
固定資産圧縮損	6 130	6 87
特別損失合計	131	122
税引前当期純利益	1,588	2,763
法人税、住民税及び事業税	314	371
法人税等調整額	16	163
法人税等合計	297	207
当期純利益	1,290	2,555

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	48,621	89.3	36,336	85.3
労務費		1,629	3.0	1,608	3.8
経費		4,191	7.7	4,637	10.9
当期総製造費用		54,441	100.0	42,583	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,179		2,404	
合計		56,621		44,987	
他勘定振替高	2	553		560	
期末仕掛品棚卸高		2,404		1,912	
当期製品製造原価		53,662		42,514	

原価計算の方法

原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費(百万円)	1,795	1,929
電力料(百万円)	879	968

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費(百万円) (販売費及び一般管理費)	547	553
その他(百万円)	6	7
合計(百万円)	553	560

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155	6,662	6,662	153	2,633	2,480	2
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				25	25	-	
当期純利益					1,290	1,290	
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	25	1,315	1,290	0
当期末残高	9,155	6,662	6,662	127	1,317	1,189	2

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,335	24	24	13,360
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-			-
当期純利益	1,290			1,290
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		7	7	7
当期変動額合計	1,290	7	7	1,297
当期末残高	14,625	31	31	14,657

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155	6,662	6,662	127	1,317	1,189	2
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				25	25	-	
当期純利益					2,555	2,555	
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	25	2,581	2,555	0
当期末残高	9,155	6,662	6,662	102	1,263	1,366	2

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,625	31	31	14,657
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-			-
当期純利益	2,555			2,555
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		20	20	20
当期変動額合計	2,555	20	20	2,576
当期末残高	17,181	52	52	17,234

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,588	2,763
減価償却費	2,000	2,136
賞与引当金の増減額(は減少)	10	68
前払年金費用の増減額(は増加)	18	190
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	74	66
為替差損益(は益)	17	125
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
固定資産除却損	1	35
固定資産圧縮損	130	87
シンジケートローン手数料	44	11
補助金収入	140	100
売上債権の増減額(は増加)	2,352	517
棚卸資産の増減額(は増加)	1,012	2,440
仕入債務の増減額(は減少)	2,012	3,008
未収消費税等の増減額(は増加)	379	-
未払消費税等の増減額(は減少)	663	608
前渡金の増減額(は増加)	-	0
その他	193	153
小計	8,296	3,933
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	74	66
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17	431
補助金の受取額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,245	3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,551	636
補助金の受取額	137	100
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	-
長期借入金の返済による支出	1,500	1,500
シンジケートローン手数料の支払額	43	11
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344	1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,502	1,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,303	5,806
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,806	1 7,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品・原材料
 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
機械及び装置	2～12年
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 製品の販売に係る収益は、主に製造による国内及び海外への販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該国内への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、製品を引き渡した時点または顧客が製品を検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の取引については出荷時点で収益を認識しております。また海外への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、貿易条件に基づき製品を船積した時点で収益を認識しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額） 69百万円

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産 210百万円

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得、将来加算一時差異の解消スケジュール及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。また、実現可能性が高いと判断されたタックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュールを回収可能性の判断に含めております。将来の合理的な見積可能期間は、過去の課税所得、重要な税務上の繰越欠損金等を考慮して決定しております。原則として当該見積可能期間の範囲内で回収可能と判断された将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、算定時において入手可能な情報、過去の実績及び現在の経営状況に応じて事業計画を策定しており、その時点における既存顧客への拡販による販売数量の増加、および、販売単価から主原料単価を差し引いた加工販売単価については、顧客との交渉状況や市場予測値を考慮しており、これらを主要な仮定としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる仮定に基づいて判断を行っておりますが、当該見積りにおいて、実際に発生した課税所得の時期及び金額が想定した仮定から大きく乖離した場合には、課税所得の見積額が変動することに伴い、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

当社は、従来までは退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、対象となる従業員の増加に伴い、当事業年度末より原則法に変更しております。この結果、当事業年度末における前払年金費用が71百万円増加し、売上原価が47百万円、販売費及び一般管理費が24百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	629百万円	566百万円
土地	1,125	1,125
投資有価証券	51	75
計	1,806	1,767

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	900	600
計	1,200	900

2 国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	10百万円	53百万円
構築物	0	-
機械及び装置	119	33
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	130	87

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	510百万円	563百万円
構築物	12	12
機械及び装置	2,880	2,914
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	53	53
ソフトウェア	0	0
計	3,460	3,547

3 財務制限条項

前事業年度（2023年3月31日）

（2017年3月28日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高1,200百万円）及びコミットメントライン契約（借入残高 - 百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2017年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2020年1月28日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高9,600百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2020年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2021年6月30日契約）

株式会社三井住友銀行を幹事とする当座借越契約（借入残高1,500百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2021年6月以降に終了する決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上を維持すること。

本契約締結日以降、貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2022年9月27日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするコミットメントライン契約（借入残高 - 百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2023年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

当事業年度（2024年3月31日）

（2017年3月28日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高900百万円）及びコミットメントライン契約（借入残高 - 百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2017年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2020年1月28日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高8,400百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2020年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2021年6月30日契約）

株式会社三井住友銀行を幹事とする当座借越契約（借入残高1,500百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2021年6月以降に終了する決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上を維持すること。

本契約締結日以降、貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

（2022年9月27日契約）

株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするコミットメントライン契約（借入残高 - 百万円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2023年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

4 コミットメントライン契約及び当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行5行とコミットメントライン契約並びに設備投資資金調達のため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	7,250百万円	7,250百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,250	7,250

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越契約の総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	1,500	1,500
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	310百万円	73百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	603百万円	424百万円

4 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替であります。

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
建設仮勘定	-	34
計	1	35

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	10百万円	53百万円
構築物	0	-
機械及び装置	119	33
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	130	87

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	32,533,000	-	-	32,533,000
合計	32,533,000	-	-	32,533,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,119	124	-	1,243
合計	1,119	124	-	1,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,533,000	-	-	32,533,000
合計	32,533,000	-	-	32,533,000
自己株式				
普通株式（注）	1,243	10	-	1,253
合計	1,243	10	-	1,253

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	4	2024年3月31日	2024年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	1,606百万円	1,322百万円
グループ預け金	4,200	6,000
現金及び現金同等物	5,806	7,322

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、二次電池事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項（重要な会計方針）3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
1年内	2	2
1年超	6	3
合計	9	6

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び住友化学グループのグループファイナンス等に限定し、また、資金調達については増資、銀行借入及び住友化学グループのファイナンスによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の商取引管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、買掛金並びに未払金、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

営業債務、未払金、設備関係電子記録債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権（貸借対照表計上額5,927百万円）のうち89.9%が大口顧客5社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*3)	65	65	-
資産計	65	65	-
(1) 長期借入金(*4)	10,800	10,800	-
負債計	10,800	10,800	-

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)電子記録債権、売掛金、グループ預け金、電子記録債務、買掛金、未払金、設備関係電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等（貸借対照表計上額26百万円）は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(*4)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*3)	95	95	-
資産計	95	95	-
(1) 長期借入金(*4)	9,300	9,300	-
負債計	9,300	9,300	-

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)電子記録債権、売掛金、グループ預け金、電子記録債務、買掛金、未払金、設備関係電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等（貸借対照表計上額26百万円）は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(*4)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,606	-	-	-
電子記録債権	271	-	-	-
売掛金	6,173	-	-	-
グループ預け金	4,200	-	-	-
合計	12,251	-	-	-

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,322	-	-	-
電子記録債権	382	-	-	-
売掛金	5,544	-	-	-
グループ預け金	6,000	-	-	-
合計	13,250	-	-	-

(注) 2. 借入金の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,500	1,500	1,500	1,500	4,800	-
合計	3,000	1,500	1,500	1,500	4,800	-

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,500	1,500	1,500	4,800	-	-
合計	3,000	1,500	1,500	4,800	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	65	-	-	65
資産計	65	-	-	65

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	95	-	-	95
資産計	95	-	-	95

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,800	-	10,800
負債計	-	10,800	-	10,800

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	9,300	-	9,300
負債計	-	9,300	-	9,300

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は変動金利のため市場金利を反映し、信用状態が借入後大きく変化していないことから時価簿価が近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。当該借入金はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	65	19	45
	小計	65	19	45
合計		65	19	45

(注) 市場価格のない株式等(貸借対照表計上額26百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	95	19	75
	小計	95	19	75
合計		95	19	75

(注) 市場価格のない株式等(貸借対照表計上額26百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	-
合計	1	-	-

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	3	-
合計	6	3	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
また、当社は当事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	- 百万円
簡便法から原則法への変更による振替額	-	848
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	71
退職給付債務の期末残高	-	777

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	- 百万円	- 百万円
簡便法から原則法への変更による振替額	-	1,015
年金資産の期末残高	-	1,015

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金(は前払年金費用) の期首残高	66百万円	47百万円
退職給付費用	96	36
制度への拠出額	77	82
簡便法から原則法への変更による振替額	-	167
退職給付引当金(は前払年金費用) の期末残高	47	-

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	844百万円	777百万円
年金資産	892	1,015
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47	238
退職給付引当金(は前払年金費用)	47	238
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47	238

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	96百万円	36百万円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	-	71
確定給付制度に係る退職給付費用	96	108

(6) 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
債券	- %	27%
株式	-	38
一般勘定	-	23
その他	-	12
合計	-	100

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	- %	1.55%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
売掛金	913百万円	913百万円
賞与引当金	60	81
未払法定福利費	9	13
未払事業税	31	30
ゴルフ会員権評価損	9	9
減価償却超過額	4	13
減損損失	86	79
資産除去債務	9	9
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,170	764
その他	0	1
繰延税金資産小計	2,295	1,917
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	1,170	685
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,125	1,021
評価性引当額小計(注) 1	2,295	1,707
繰延税金資産合計	-	210
繰延税金負債		
前払年金費用	14	72
その他有価証券評価差額金	13	23
特別償却準備金	56	44
その他	0	0
繰延税金負債合計	85	140
繰延税金資産(負債)の純額	85	69

(注) 1. 評価性引当額が588百万円減少しております。その主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が484百万円、賞与引当金に係る評価性引当額が60百万円減少したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	100	-	267	-	-	801	1,170
評価性引当額	100	-	267	-	-	801	1,170
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	219	544	764
評価性引当額	-	-	-	-	140	544	685
繰延税金資産	-	-	-	-	79	-	(2)79

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金764百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産79百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06	0.06
住民税均等割	0.48	0.28
評価性引当額の増減	10.33	21.28
税額控除	1.72	1.87
その他	0.19	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.76	7.52

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

主たる地域市場	
日本	31,872
アジア	25,020
欧州	779
外部顧客への売上高	57,672
主要な用途	
リチウムイオン電池	
車載用途	46,301
民生用途	7,413
ニッケル水素電池	
車載用途	2,760
民生用途	-
その他	1,196
外部顧客への売上高	57,672

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

主たる地域市場	
日本	28,668
アジア	18,085
欧州	1,233
外部顧客への売上高	47,987
主要な用途	
リチウムイオン電池	
車載用途	39,732
民生用途	2,419
ニッケル水素電池	
車載用途	4,315
民生用途	-
その他	1,520
外部顧客への売上高	47,987

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針)5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	53,715	2,760	1,196	57,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	ヨーロッパ	合計
31,872	11,814	13,205	779	57,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホールディングス(株)	28,042	二次電池事業
丸紅(株)	13,205	二次電池事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	42,151	4,315	1,520	47,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	ヨーロッパ	合計
28,668	9,787	8,298	1,233	47,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホールディングス(株)	23,946	二次電池事業
丸紅(株)	8,298	二次電池事業
STM Co.,Ltd.	5,247	二次電池事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
重要性が乏しいため、記載しておりません。

- (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500	住友化学(株) 関係会社への融資等	-	資金の預入	資金の預入	4,200	グループ預け金	4,200
							資金の払戻	-		

(注) グループ預け金の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500	住友化学(株) 関係会社への融資等	-	資金の預入	資金の預入	6,000	グループ預け金	6,000
							資金の払戻	4,200		

(注) グループ預け金の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	450.57	529.77
1株当たり当期純利益(円)	39.66	78.57

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,290	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,290	2,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,531	32,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,062	71	53 (53)	8,079	3,500	294	4,579
構築物	544	27	- (-)	571	427	27	144
機械及び装置	25,134	544	83 (33)	25,596	17,471	1,732	8,125
車両運搬具	131	13	13 (-)	131	98	14	32
工具、器具及び備品	699	22	2 (-)	719	620	65	99
土地	1,433	-	-	1,433	-	-	1,433
建設仮勘定	3,227	1,422	725	3,924	-	-	3,924
有形固定資産計	39,234	2,101	878 (87)	40,457	22,118	2,134	18,339
無形固定資産							
ソフトウェア	18	1	-	20	15	1	4
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
その他	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	22	1	-	23	16	1	7
長期前払費用	0	17	-	17	-	-	17

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、補助金の受入れによる圧縮額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	リチウムイオン電池関係設備	0百万円
	ニッケル水素電池関係設備	190百万円
	研究開発関連設備	20百万円
	その他	332百万円
建設仮勘定	リチウムイオン電池関係設備	10百万円
	ニッケル水素電池関係設備	167百万円
	研究開発関連設備	30百万円
	インフラ設備	492百万円
	その他	720百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.690	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	1,500	0.574	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,300	7,800	0.578	2027年~2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,300	10,800	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	1,500	4,800	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	-	-	0	-
賞与引当金	197	266	197	-	266

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	924
普通預金	395
別段預金	2
小計	1,322
合計	1,322

2) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)豊田自動織機	382
合計	382

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
2024年4月	272
5月	110
合計	382

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニックホールディングス(株)	2,132
STM Co.,Ltd.	1,230
プライムアースE Vエナジー(株)	808
丸紅(株)	567
L&F Co.,Ltd.	258
その他	546
合計	5,544

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,173	52,346	52,974	5,544	90.5	41.0

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
リチウムイオン電池向け製品	1,920
ニッケル水素電池向け製品	190
合計	2,110

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
リチウムイオン電池向け製品	1,761
ニッケル水素電池向け製品	151
合計	1,912

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ニッケル系主要原料	1,507
コバルト系主要原料	167
その他主要原料	33
補助原料	120
小計	1,829
貯蔵品	
包装資材	81
その他	19
小計	101
合計	1,930

7) グループ預け金

相手先	金額(百万円)
住化ファイナンス(株)	6,000
合計	6,000

負債の部

1) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エム・ネットワーク(株)	705
興和江守(株)	191
日曹商事(株)	71
南海化学(株)	63
丸紅(株)	33
その他	393
合計	1,458

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
2024年4月	378
5月	415
6月	313
7月	350
合計	1,458

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	3,921
パナソニックホールディングス(株)	1,757
New Providence Metals Sales Inc.	217
エム・ネットワーク(株)	194
住友商事(株)	141
その他	231
合計	6,464

3) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ニチゾウテック	505
北陸電力(株)	90
パナソニックホールディングス(株)	70
(株)ナカテック	66
栄月(株)	57
その他	319
合計	1,110

4) 設備関係電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニチゾウテック	118
(株)テクノ菱和	59
(株)ナカテック	33
福井ボイラー工業(株)	29
(有)上田鉄工	21
その他	78
合計	340

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
2024年 4月	22
5月	139
6月	45
7月	134
合計	340

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	13,061	24,614	35,925	47,987
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,146	1,703	2,024	2,763
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,112	1,431	1,728	2,555
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.20	44.01	53.14	78.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	34.20	9.82	9.13	25.42

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < https://www.tanaka-chem.co.jp/ >
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月4日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月2日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月24日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺	直 人
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野	敏 幸
--------------------	-------	-----	-----

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の2023年4月1日から2024年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社田中化学研究所の貸借対照表において、繰延税金資産69百万円が計上されている。繰延税金資産は、将来減算一時差異等に係る税金の額から将来の会計期間において回収が見込まれない税金の額を控除して計上される。当事業年度末における繰延税金資産210百万円（繰延税金負債相殺前）は、注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,917百万円から回収が見込まれない税金の額（評価性引当額）1,707百万円を控除して計上されている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得を見積ることにより判断されるが、将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われる。事業計画には、既存顧客への拡販による販売数量の増加や加工販売単価の見積り等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来の課税所得の見積りの基礎となる事業計画の策定に関連する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来の課税所得の見積りが適切かどうかについての評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、将来の課税所得の見積りに当たって採用された主要な仮定が適切かどうかについて評価するため、その根拠について、経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の発生額の見積りについて、その基礎資料である取締役会で承認された事業計画の内容との整合性を確認した。</p> <p>販売数量の増加に関する仮定の適切性を検討するため、外部機関が公表している二次電池市場の需要予測との比較を行うとともに、発注内示を含む顧客からの受注状況について営業責任者に対する質問及び関連資料の閲覧を行った。</p> <p>加工販売単価に関する仮定の適切性を検討するため、外部機関が公表している正極材の販売単価予測との比較を行うとともに、顧客別の直近の加工販売単価の交渉状況について営業責任者に対する質問及び関連資料の閲覧を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田中化学研究所の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社田中化学研究所が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。